

3.6.2 企業レベルで試行される適応

試行される適応は、個々の企業レベルで気候変化に対する適応の代替可能な選択枝を評価するために、影響モデルを用いて行なわれる実験である。例えて言えば、気候シナリオは、降雨体系が変化したため、作物の水の必要量がもはや十分でなくなったことを示す。この場合には、作物の生長モデルを用いて試行された適応策により、より水需要が少なく、短期的な作物種にとって変えられることもありうる。ここでは、適応は専門的な判断により選択され、モデルを使って評価される。

適応可能性の分析にあたって、二つのタイプに区別することが有効である。すなわち、先行的と反応的適応である。先行的適応は、影響の発生が予測される場所に対して行なわれる(例;乾燥に対して抵抗力の強い作物種への品種改良)。反応的適応は、影響が生じた後に実行される(例;干ばつに強い種の採用)。多くの場合には、適応実験は、いわゆる反応的適応よりもむしろ先行的適応の際に生じうる異なる選択枝の評価を行う際に助けとなる。

全ての適応が試行しうるものでないのは当然である。あるものに対しては、正確な評価は不可能であったり、要求される技術が未だ利用できないこともあろう。

3.7 政策の選択に関する考察

気候変化へのもう一つの対応手段に、政策決定によるものがある。真に定性的なアセスメントを別にすると、政策評価には2つの方法が認められよう。すなわち、政策シミュレーションと政策ゲームである。

3.7.1 政策シミュレーション

アセスメントによっては、影響モデルを用いて代替的な政策的適応策の効果をシミュレートすることが可能である。気候変化に対する政策対応は、一般に2つのタイプがシミュレートされる。すなわち、緩和と適応である。

緩和政策は、温室効果ガスの発生割合を変化させることによって、気候の変化を防いだりまたは減少する活動をいう。このような効果については、推定でき、一連のモデルを利用することで、費用の評価が可能である。影響評価は、気候変化に伴う影響の最小化に関して、緩和政策の目標を明確化する上で役に立つ(3.4.2参照)。

適応政策は、気候変化が生じる可能性を認め、この変化を政策にとりこむ必要性があると判断する。例をあげると、ある食糧作物について政府の補助金を引き上げることは、より好ましい気候のもとでの過剰生産を相殺する政策手段となりうる。こういった政策は、経済的要因(例;インセンティブの減少)に依存し、より高収益をうむ代替作物に転換すると

いった農場レベルでの適応をもたらす。

3.7.2 政策ゲーム

第2に考えうる政策的調整に関する評価手法は、政策ゲームである。これは、専門家の判断を伴うモデル化のアプローチに関する要素を結合させ、もともとは、科学者と政策立案者の間の相互影響を改善する手段として支持されていた。行政、産業及び財界の実力者が科学者たちとともに、'演習'(ゲームの理論に基づくことが多い)に参加して、与えられたいくつかの気候シナリオに対して適切な政策対応を決定するよう求められる。続いて、その意志決定は、影響モデルを用いて評価がなされる(Brewer、1986)。

4. 研究の組織化

多くの気候影響研究では、研究の効果的な組織化がキーポイントとなるが、特に規模が大きく多数の分野からなるプロジェクトではその傾向が強い。考慮すべき重要な側面には2点ある。すなわち、研究の調整と研究協力である。

4.1 調整

これまでの経験から、研究調整活動の実効の責任は、通常一機関、グループまたは個人に委任されるのが最もよい。総合的なガイダンスは、時にパネルコーディネーターを含めた専門家パネルや作業部会によって準備される。副次的な責任はその他の研究者に委任されるが、組織は責任体制を維持するべきである。

通常コーディネーターの責任と認められるのは、研究の企画、関連するグループの確認、共通アプローチの選択、研究への着手、研究のモニタリングである。

4.1.1 研究の企画

研究の本質、資金の出所または委託者には関係なく、準備の早い段階で研究計画を明確にする必要がある。つまり、研究目的を述べ、主な作業、研究手法、期待される結果及び予備的スケジュールを描くことである。研究計画は、次のような役割を果たす。すなわち、

- *研究に着手するための枠組を与え、現地調査や会合などを予め決定する。

- *必要となるスタッフ、作業スペース、設備やデータなど必要な資源を明確にするために役立つ。

- *他の専門家に配布して、コメントやアドバイスを求めることができる。

- *協同研究、追加資金、出版、または他との協力を討議するための作業用文書として有用